

進捗状況の概要（2 ページ以内）

① 大学改革の加速

兵庫県立大学は、平成 16 年度に神戸商科大学、姫路工業大学、兵庫県立看護大学を統合してスタートした大学で、現在、学部として 6 学部（経済学部・経営学部・工学部・理学部・環境人間学部・看護学部）がある（経済学部・経営学部は令和元年度より、国際商経学部・社会情報科学部に改組した）。

兵庫県立大学の教育ビジョン「地域社会や国際社会で活躍する人間性豊かな人材の育成」を具現化するため、本事業年度開始である平成 28 年度に全学共通教育の抜本的な見直しを行い、全学共通教育のディプロマポリシーとカリキュラム編成方針、推進体制と教学マネジメント等を整理した「全学共通教育改革の基本計画」を策定し、平成 29 年度から新しい全学共通教育をスタートさせて、現在、全学的に実施している段階である。

本事業は、平成 28 年度より環境人間学部（下記*注）をパイロット学部として実施しており、事業終了後に全学的な展開を図ることになっている。そのため、本事業を全学的な取組として促進させるために、平成 30 年度に環境人間学部以外の学部への展開の検討として、次の 2 点を行った。

- (1) 看護学部では、実習・演習を通して学生の一人ひとりの学びをより確実な知識・技能の修得ならびに質保証としての基礎力向上の自立的な学修サイクルに結びつけるために、学生が個々の実習履歴を作成し、適宜教員が関わりながら学年進行とともに学びの蓄積することを試行している。このような取り組みの全学への普及について、令和元年度より全学部の教務委員長が参加する AP 事業推進委員会で協議していく。
- (2) 環境人間学部での事業の実施状況を踏まえ、環境人間学部が工学部および理学部と協働し、学生個々が学修を自立的に行うための WEB ポートフォリオ（本事業で開発した独自のもの）を全学的に活用する準備を行った。令和元年度は、工学部、理学部、環境人間学部の 3 つの学部の学生が受講する科目（共通教育科目）で、WEB ポートフォリオ活用を試行する。

*注) 文理融合型の学部で 1 学部 1 学科制（環境人間学科）をとっている。1 学年定員 205 名で、4 つの系と 1 つの課程を有する。系学生は 2 年次進級時に系選択し、それぞれの系の専門を学ぶ。課程（食環境栄養課程：1 学年定員 40 名）は入学時より課程に所属する。

② 事業の実施体制

次に示す体制で事業を推進している。

- ・ AP 事業推進本部…学長のリーダーシップの下、AP 事業の総合調整・全学的推進を行う。
- ・ AP 事業推進委員会…AP 事業の進行管理、全学への普及推進を行う。
- ・ 全学教育推進委員会…全学的な教育改革および教育の質の向上に向けた取り組みを推進する。
- ・ 環境人間学部 AP 委員会…環境人間学部をモデル学部とし、新たなツール・手法の開発等、先導的取組を推進する。
- ・ AP 事業評価委員会…学外関係者および学生により構成され、客観的な視点から事業の取組の内容について評価や助言を行う。

③ 事業の実施計画・継続性

平成 30 年度の実施については計画に従って進行した。

継続性について、上述のように本事業は平成 28 年度より環境人間学部をパイロット学部として実施しており、事業終了後（令和 2 年度）に全学的な展開を図ることになっている。

今後、本事業を全学的に展開するために、環境人間学部での実施状況における教育的効果と、

環境人間学部以外の学部での実施に向けての課題整理を行う。その上で、令和4年度までの全学展開のスケジュールと各年度での具体的な取組内容についての構想を立てている。この構想をもとに、令和元年度から全学展開に向けた準備を行い、令和2年度から本格的に全学的に展開していく。

④ 事業成果の普及

本事業の取り組みについて、平成30年度は事業の当事者である学生と全学の教職員、さらに保護者、高校、企業等への周知を重点に行った。

- (1) 本事業の取り組みを記載したパンフレットを学内（学生、教職員）、学外（在学生の保護者、学校教職員、県内高校、入学志願者、卒業生受入企業、地域、等）に対して、約3000部を配布した。また、高校生とその保護者計1406名に対して、本事業の取り組みについて広報を行った。
- (2) AP事業地域別研究会にて他大学の関係者に向けて、⑤に詳細を示す「学修履歴証明書」について説明を行った。
- (3) 5つの企業等の人事担当者に対して、本事業の取組とその成果を報告した。

尚、令和元年度に本事業の成果を含めたシンポジウム開催を予定している（11月）。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」に関連して、主に次の2つを行った（いずれも環境人間学部での取り組みである）。

(1) 本学オリジナルのディプロマ・サプリメント「学修履歴証明書」の開発

開発を進めるに当たり、5つの企業等の人事担当者にヒアリング調査を行った。そして、大学関係者や学生の意見を取り入れながら、証明書の内容の検討を重ねた。学修履歴証明書は、学生が各授業科目でどのような課題に取り組んだのかを可視化したものである。学生がWEBポートフォリオに蓄積した学修履歴から、科目を担当する教員が提出を承認したものが証明書に印字される仕組みになっている。学修履歴証明書は成績証明書と合わせることで、授業科目での取組と成績評価との関連を提示することができる。尚、学修履歴証明書の発行を全学展開する上で、学修履歴証明書の中に対応する形で、成績評価を明示するように変更する予定である。

(2) 独自基礎力ルーブリックによる授業科目の成績評価基準の作成

環境人間学部では文理融合型の学部で1学部1学科制をとっており、学部全体として基礎力向上を含めた学部特有の中軸となる科目を初年次から学年毎に全員必修科目（少人数教育科目）として置いている（詳細はp.4③）。これらの科目について、本事業で開発した独自ルーブリックを基礎にした授業科目の成績評価基準の作成を行った。

環境人間学部教員によるワーキンググループを発足させ、学部の基軸となる科目の成績基準を作成し、学部の全教員を交えて基準の検討を行った。この取組を行うに当たり、教員の意識改革を図るために、ルーブリック評価をテーマにしたFDを実施した。

尚、成績評価の明確化について、令和元年度以降、全学的な取組として普及させていく予定である。